



## CONTENTS

■ 巻頭言	1
■ 2010年度全国大会参加記	2
■ 定例研究会のスタートと実施状況について	11
■ 2011年度研究大会の予告	12
■ 2011年度東日本大会 自由論題・自由応募分科会の募集	12
■ 2011年度西日本大会 自由論題・自由応募分科会の募集	13
■ 入・退・休会・会費優待者	14
■ 編集後記	15

## 巻頭言 もし学会の財務担当者がドラッカーの『マネジメント』を読んだら 神戸大学 梶谷 懐

『もし高校野球の女子マネージャーがドラッカーの『マネジメント』を読んだら』(『もしドラ』)という本が今年のベストセラーになったことは会員の皆さんも多分ご存じだろう。題名は聞いたことがあっても、忙しくて読んでいない人のために内容を簡単に説明しておく、存続の危機にさらされていた高校野球チームを、ドラッカーの名著『マネジメント』に感銘を受けた女子マネージャーのみなみが、メンバーの持てる力を引き出し、最後には甲子園出場に導くというライトノベル仕立てのストーリーを通じて、経営学・組織論の基本をわかりやすく伝えた啓蒙書である。

さて、ドラッカーによれば、マネジメントに必要なのは「マーケティング」と「イノベーション」である。マーケティングは「組織」としての「目標」をしっかりと見定めるために、その「顧客」は何を求めているのか、を見極める作業である。そして、その目標に沿って人々の能力を引き出し、組織としての生産性を上げることが、イノベーションにほかならない。『もしドラ』では、高校野球に関心を持つ全ての人を「顧客」に見立てることで、そういった人々に「感動」をもたらすという、組織の目標を見出したことがチームの立て直しにつながっていく。

さて、かく言う私もこの学会の財務会計担当として、お金の「管理」を任されている。というわけで主人公みなみのマネをして、エッセンシャル版『マネジメント』の関連のありそうなところを読んでみた。例えば第5章「マネージャー」には、組織のマネジメントに共通の仕事として、1. 目標を設定する、2. 組織化する、3. チーム作りと動機づけ、4. 評価する、5. 自らを含めて人を育成する、5つがあがっている。このうち、2. から 5. の重要性については、企業も高校野球チームも、そして学会も何

も変わりはない。しかし一番難しいのが肝心の1. 目標を設定する、である。「アジア政経学会の目標」とはいったい何だろう？確かに、ウェブサイトを読めば学会設立の沿革は書いてある。しかし、組織の目標は時代や環境に応じて変化するはずだ。特に、日本の学会組織は、現在国を挙げての法人改革の中で何らかの変化・対応をせざるを得ない状況にある。

学会の「顧客」には、一人一人の会員や、研究の成果に関心を持つ海外の研究者や一般の市民・読者も含まれる。そこから「真理を追求する」「若手に研鑽の場を与える」「政策を提言する」「市民に情報を提供する」などの「目標」が導かれる。そのうちのどれを優先させるのかによって、お金の使い方もおのずと決まってくるだろう。しかし、現在のところ一番声が大きくて、お金の使い方にあれこれ口を出してくる顧客は、実は「お役所」かもしれない。もともと、学会は企業ではなく、公的機関に近い性格を持つ。公的機関は、企業のように顧客にモノやサービスを提供して対価を得るのではなく、「予算」「会費」といった収入は、「業績」「成果」と密接にリンクしていない。だから予算に依存することは、組織の目標に優先順位をつけることの妨げとなるし、間違った慣行を廃止することを難しくしてしまう。だからこそ、「お役所」の声に惑わされず、注意深く目標間の優先付けをしていく必要がある。

責任逃れをするわけではないけれど、こういった「目標の設定」はたぶん財務担当者の仕事ではない。むしろどのような目標にむかって進むべきか、そのために限られた予算はどう使うべきか、一人でも多くの会員の方々に関心を持っていただき、そのことが今後の学会のマネジメントに良い影響を与えていくことを期待したい。

## 2010年度全国大会参加記

2010年度全国大会は2010年10月23日（土）から24日（日）の2日間にわたって東京大学駒場キャンパスで開催されました。自由論題8セッション、分科会4セッション、共通論題2セッションと国際シンポジウムが開催されました。以下に各セッションの様子をそれぞれ司会を担当された会員から紹介していただきます。

### 自由論題1 中国における市場経済の動向

愛知大学 川井 伸一

第一報告は南川高範会員（北海道大学）が「中国における貨幣市場の超過需要と物価停滞」と題して行った。報告は、1990年代後半の高経済成長率下における物価停滞という不可解な現象がなぜ発生したのかを実証的に検証しようとしたものである。その発生メカニズムは、インフレ率が大きくなると貨幣の超過需要が発生する、超過需要が階差インフレ率に対する抑制圧力として作用し、インフレが抑制されるというものである。報告に対する質問として①高成長下の物価停滞という中国の現象は国際的にみて特殊なのかどうか、②分析の前提となる統計の精度は如何なるものか、③1996～97年に超過需要が高かった理由は何か、貨幣の超過需要よりも期待インフレ率を使う方がよいのではないか等が出された。

第二報告はハスピリギ会員（一橋大学）による「中国新規上場企業の収益性に対する政府支配の影響分析」である。報告は実証分析を踏まえて、中国の新規公開企業は上場後に収益性（総資産収益率）が低下すること、政府による支配（株式の過半所有）は新規上場企業の収益性に正の効果をもたらすこと等を主張する。報告に対する質問として①中国上場企業の多くは一部の優良資産を分社化して上場する傾向があり、従って一時的に収益率が上がるのではないか。②国家支配企業の収益率に対する影響について定説はないが、国家官僚のコントロールははたして効果的なのか、国家支配の内容について国家株（政府機関または政府から授権された機関の所有）と国有法人株（国有企業の所有）とを区別してみる必要がある等が出された。

第三報告は吉富拓人会員（名古屋市立大学）による「中国都市部住宅市場の特徴とその背景」であった。報告は中国都市部住宅市場の特徴は市場の不完全性を前提にして、リッチ層と外来者との階層性、持ち家主義、中国的土建国家、高い投機性、バブルへの早期対応にあると主張する。報告に対する質問は、①住宅市場の基本構造について格差拡大と都市住民の持ち家拡大との関係をどのように把握するのか、②住宅政策に対する評価、③住宅市場における境界区分はもっとあいまいなのではないか、④統計データ処理の問題等が出された。

### 自由論題2 中国における国家と社会の新潮流1

法政大学 菱田 雅晴

本セッションでは、①王冰会員（筑波大学大学院人文社会科学研究所）の「中国新聞界における『世論監督』の変容—『南方週末』を事例に」および②櫻井次郎会員（名古屋大学大学院国際開発研究科・学術研究員）の「中国における環境被害者救済の可能性とその限界」の2本の報告が行われ、これを受けて、メディア、コミュニケーション、環境、国家・社会関係等を専門領域とするパネル参加者との間で議論を行った。

王冰報告は、中国最大の週刊紙『南方週末』（知識人、高学歴者が主たる読者層）の1997年～98年、2002年～03年および2007年～08年の1面記事を「協調／対抗軸」（国家干渉からの独立性如何）上に位置付けようとしたコンテンツ分析の試みである。同報告は、中国新聞界における『世論監督』機能を検証しようとの問題関心を背景に、党公式ラインへの批判、異論提起ないし政策提言が『南方週末』記事にどの程度窺われるかを時系列データとして示そうとしたところにその焦点が見出されるものであるが、同記事の批判対象の分類基準、「批判的報道」と「建設的報道」の特定基準等内容分析の前提となる分類手法あるいは分析視角そのものへの疑問等が呈され、議論はほぼそこに集中した感もあった。『南方週末』の「世論監督」機能を果たす「報道自由」戦略あるいは「自由な報道スタイル」といったステ

レオタイプ把握の前に、いわば国家が設定する「公共」言説の場に参加する1アクターとして『南方週末』を捉え、協調でも、対抗でもない相互的=相互依存の関係を見出す方向もあり得たのではないだろうかとの印象も残った。

続く第二報告は、中国の環境立法制定と深刻化する環境汚染とのギャップを、生産者・開発行為者の環境配慮への動機付け如何という観点から、福建省寧徳市屏南県榕屏聯營化学工場を汚染源とする事例に基づき、環境被害者救済の可能性と限界を論じた。櫻井会員は、紛争プロセスにおける屏南県政府、党委、環境保護局の各会議、公聴会、座談会記録および地方裁判所判決等に依拠し、被害者救済のプロセスに関与したさまざまな主体の行為とそれらの相互作用を検討した上で、党委における決定の影響力を最重要かつ決定的な要因として指摘した。同報告を受けて、若し、救済が充分であったならば、上記観察は否定されることとなり、アプリアリに結論ありきとの印象も拭えず、「問い」の立て方自体が問われるとの指摘もなされ、榕屏事例以外への目配りも要請された。地方党委の影響力発揮の法的源泉の所在、若し、それを欠くとすれば、外部モニターなき中国の政治構造そのものの課題ではないか、との指摘もなされるなど、本パネルでは、大規模学会報告にありがちな時間制約による報告、討議の消化不良感を払拭するに充分な議論の展開を享受することができた。

.....

**自由論題3 アジア地域統合への展望**

名古屋大学 平川 均

.....

劉曙麗（早稲田大学大学院アジア太平洋研究科）の『『アジア地域統合』に対する意見形成決定要因の分析と比較—日本人学生を中心に』と李賢珠（筑波大学人文社会科学研究所博士過程）「外国人労働者政策における日韓比較」の2つの報告が行われた。

劉曙麗による第1報告は、世界市民意識、アジア人意識、国民意識、地元意識などの帰属意識の要因がいかん「アジア地域統合」の立場に影響を与えるかを計量的に実証分析するものであった。実証分析の結果は、日本人学生のアジア地域統合に対する意

識形成において、より開かれた帰属意識（世界市民意識とアジア人意識）がプラスの影響が認められたのに対して、文化的優越感、保守的な意識は地域統合への意見形成で大きな障害になっている、というものであった。また、国際の知識の向上と年齢（学年）の上昇が地域統合に対して正の効果があることも確認された。これに対してフロアーからは、世界市民意識とアジア人意識を区別する必要があるのかどうか、世界意識やアジア人意識、国民意識、地元意識を報告者は中立的な説明変数としているがそういうのか等の意見がなされた。報告は、この種の分析に対して計量手法を用いており、意欲的な研究であった。

李賢珠による第2報告は、1980年代後半以降の日本と韓国の外国人労働者政策の展開の概観を比較したものである。両国の外国人の入国政策は極めて類似していたが、やがて分岐したことが報告された。李によると、当初、韓国政府は日本モデルを導入したため類似の政策であったが、その後、政策転換を行った。この政策転換は、外国人労働者自らの抵抗運動とそれを支持する市民団体の政治への働き、主務官庁である労働部の積極的な制度推進、人権問題を意識した大統領のイニシアチブなどに負うところが大きかった。これに対してフロアーからは、韓国の労働者政策は1899年の日本の勅令352号まで遡ることができ、比較の時期をさらに広げる必要はないかとの指摘や、経済状況の政策への影響、政策の運用方法における日韓の特質はどのようなものか等の質問がなされ、活発な質疑となった。日本の不熟練労働者の受入れに否定的な外国人労働者政策と、韓国における雇用許可制と外国国籍同胞訪問就業制による対照的な政策が示された。

参加者は20名程であったが、それぞれの報告に対しては活発な意見が出された。

.....

**自由論題4 東南アジアと南アジアにおける新しい経済への展開**

獨協大学 金子 芳樹

.....

本セッションでは、東南アジアと南アジアの新興国の企業や市場のあり方やそれに対する政府の政策をめぐって、それぞれに特徴のある研究報告がなさ

れた。

第1報告の金子由芳会員（神戸大学）による「ベトナム企業関連法制と実態調査—フォーマル法整備とインフォーマル慣行の補完的關係」は、アジア諸国において2000年代半ばにグローバル・モデルの影響を受けて進んだ企業法制改革のその後の展開を、ベトナムの中小企業への実態調査に基づいて法学的な分析したものである。先行研究が実定法とインフォーマル慣行との関係を概して二者択一的に捉えてきたのに対して、報告者は、両者間に地場社会の特性を反映した有機的な相互補完關係が成り立っていると捉え、その上で今後の実定法整備についても単に外来モデルへの収斂に徹するのではなく、地場社会の要請に応えながら有効な制度探求を行うべきと結論づけた。その後、討論者およびフロア参加者を交えて、社会主義法制、日本の支援の位置付けなどをめぐって議論が交わされた。

次に第2報告として、池田真也会員（東京大学大学院）から「インドネシアの伝統的市場内における取引関係と取引執行可能性に関する分析—ジャカルタ青果物中央卸売市場の事例」と題する報告があった。報告者は、現地での聞き取り調査によるデータを共分散構造分析によって解析し、伝統的市場内における取引因果関係の特徴を定量的に示そうとした。本研究は、同分野の先行研究の理論モデルと分析方法の弱点をカバーして精緻化を図ろうとするもので、その成果として、伝統的市場では、商人ネットワークの影響を強く受ける商人間の信用が商人の利益を左右するとともに、商人間の評判による取引の執行可能性が担保されていること、また環境不確実性の影響を強く受ける取引特定投資が商人の利益を小さくしていることなどが指摘された。フロアからは、聞き取り調査の方法やアンケート項目の組み込み方などの方法論について、また本研究を通して伝統的市場の近代化についてどのような示唆が得られるかなどの点について質問が寄せられた。

第3報告の上池あつ子会員（甲南大学）による「インド製薬産業の発展—企業発展の視点から」は、世界の医療品市場において高い競争力を持つに至ったインド製薬産業の発展を、政府の振興政策とそれに対応する同国製薬企業のビジネスモデル転換との相関關係において捉えた研究報告であった。報告者は、インド製薬企業最王手のRanbaxy Laboratories (RL) 社を事例に、インド政府の

1970年代の特許法制定、医薬品産業振興政策、経済自由化政策、2000年代の特許得法改正などの政策が、同社の製法開発、輸出志向、多国籍化、外資との提携、新薬開発投資といった企業戦略の転換を促し、両者の相乗効果によって同社がジェネリック薬品分野のみならず新薬開発でも国際的競争力を有する企業へと発展してきた過程を明らかにした。フロアからは、インド製薬企業の技術水準、国内製薬業界におけるRL社の位置付け、自由化政策と政府支援との關係などをめぐって質問が寄せられ、議論が深められた。

.....  
第1分科会 *Islam, Minority and Women: Identity Politics in Contemporary Asia*

立教大学 竹中 千春  
.....

協賛：アジア・リーダーシップ・フェロー・プログラム（国際交流基金・国際文化会館共催）

アジア諸国において注目される新しい共通テーマとして「イスラーム、マイノリティ、女性」を選び、国際交流基金と国際文化会館共催の知的交流事業「アジア・リーダーシップ・プログラム」で2010年度フェローとして来日された方々をお招きする分科会を企画した。第1報告は、タイのコン・リッディさん（『バンコク・ポスト』コラムニスト、映画監督）が“Moving Images and the Politics of Truth”と題し、ビデオ・カメラがとらえたマイノリティとしてのイスラームの人々、とくに女性の姿を追い、ステレオタイプイスラーム論に収まらない人々の暮らしや生き方を紹介した。第2報告は、パキスタンのフォーリア・サイドさん（フェミニスト、女性NGO活動家）が“Muslim Women Changing Their Identity: A Success Story of Civil Society and Government Partnership”と題し、軍政や民主化後の混乱を経験したパキスタンでも、女性のリーダーシップやNGO活動によって、女性の権利を大幅に拡大する新法が制定された過程を中心に、女性のエンパワーメントの展開を紹介した。第3報告では、佐伯奈津子会員（早稲田大学）が、“Building Grass-Rooted and Sustainable Peace : Agendas for Peace Building in Aceh”と題して、長い紛争

と大きな災害の後のアチェでは、国際的な復興支援が流れ込む中で政府と旧武装勢力の妥協が模索され、地元の人々がどのように暮らしを営んできたかを、現地調査を踏まえて報告した。3人の報告を受けて、スリランカのササンカ・ペレーラさん（コロンボ大学社会学教授）は、グローバリゼーション、ナショナリズム、イスラームといった共通の課題を抱えるアジア諸国では、政治・紛争・NGO活動などの多様な領域においてアイデンティティの相克が見られ、ますます文化的な交渉(negotiation)が重要となっていると指摘した。小さな分科会であったが活発な質疑応答が行われ、バンコクのイスラームの子どもたちがカトリックの学校に通ってきたという現実が指摘されたり、アチェとネパールの平和構築を比較する議論が行われた。報告者・討論者・参加者の力で興味深い分科会となった。

.....  
**第2分科会 中国・沿海部の産業集積**

東京大学 丸川 知雄  
.....

中国では改革開放以降の30年間の間に沿海部を中心に数百以上の産業集積が誕生し、中国を「世界の工場」の地位に押し上げた。本分科会はそうした産業集積の現場にあって、地元の産業集積の状況を精力的に調査している中国の研究者2人を招き、日本で中国の産業集積を研究している研究者たちとの交流を図った。

まず司会の丸川知雄（東京大学社会科学研究所）より、2004年に実施された経済センサスのデータに基づき、広東省の産業集積の地図を作製する試みが紹介された。

続いて中山大学管理学院の符正平教授より、「南海大瀝鎮のアルミ型材産業集積のケース」と題する報告が行われた。提出された論文は南海市のある鎮のケーススタディであるが、口頭発表では広東省各地で化繊織物、セラミック、金属食器、アパレルなどさまざまな産業に特化した鎮が発展している状況や、鎮政府による産業クラスター政策について広範な紹介が行われた。温州大学商学院の張一力教授からは「温州の企業家集積とその形成メカニズム」という報告が行われた。中国のなかでも1980年代から産業集積が形成されはじめたことで有名な温州市で

は、同一産業に非常に多数の企業家が参入している特徴がある。橋頭鎮にはアパレルなどのブランドの代理商を担う多数の企業家が登場し、花坦郷の人たちは外地に出稼ぎして、その多くがスーパーを経営している。張教授はそうした現象を、功利主義や進取の精神などで特徴づけられる温州の文化的伝統から説明した。

慶應義塾大学の駒形哲哉会員からは「天津の自転車産業集積—体制転換と産業発展」と題する報告が行われた。天津にはかつて中国の3大国有自転車メーカーの1社があったが、その国有メーカーが1990年代に経営悪化して従業員のリストラを行った。国有企業から解き放たれた各種の資源は天津市郊外の民間企業へ移り、そこに巨大な自転車産業の集積を形成した。天津自転車産業の規模拡大に台湾や日本の自転車メーカーや部品メーカーも引き寄せられていき、いまや世界の自転車生産の3分の1を占めるに至った。

以上の報告に対して南京大学商学院の方勇教授とアジア経済研究所の丁可研究員からコメントがなされた。セッションは中国語で実施された。

.....  
**共通論題I 多面的な中華世界の展開  
—華南におけるグローバリゼーション**

東京大学 高原 明生  
.....

中国とグローバリゼーションと言えば昨今は上海や天津の開発区に目を奪われるが、中国と世界をつなぐ窓口としての役割を伝統的に果たしてきたのは華南である。共通論題Iでは、「多面的な中華世界の展開—華南におけるグローバリゼーション」と題して、塩出浩和会員（城西国際大学）、容應英会員（亜細亜大学）、そして谷垣真理子会員（東京大学）が報告を行った。

まず塩出会員が、「自律的政治体マカオの越境と被越境」と題して報告し、マカオがポルトガル人の越境のための賃貸施設として成立したことから語り起こして、多くの自由主義者の避難地でもあったマカオが国際公共財としての役割を果たしてきたことをエレガントに解説した。人口は50万人ほどで、面積が世田谷区の半分ほどであるマカオの施政権は1999年に中国に渡された。だが、その後もポルトガ

ル語を武器として対ポルトガル語圏外交を展開しているなど、香港とは一味異なるマカオのユニークな存在と役割が浮き彫りにされた報告であった。

次に容應英会員が、「グローバリゼーションと華人ディアスポラ家族の生成と変動：中国広東省関氏一族の場合」と題して、19世紀のグローバリゼーションの波が如何に関氏一族を離散させたのか、そして20世紀末にどのように一族が再び結束したのかについて解説した。研究対象たる関氏一族とは、広東省番禺で1832年に生まれた関元昌の子孫のことであり、容会員もその一人である。いまや世界各地で暮らす子孫は1000人を超えているが、ジャンボ機やインターネットの出現によってその間のネットワークが活性化し、事情が生き生きと示された。

最後に、谷垣真理子会員が「民主と愛国：香港における政治エリートの形成」と題し、民主と愛国という二つのテーマを軸として香港の政治制度とエリートの意識や行動の変遷を分析した。報告では、香港の歴史を、1)第2次世界大戦以前、2)香港住民の政治参加を拡大した戦後のヤング・プランから返還問題の浮上まで、3)返還問題の浮上から89年の天安門事件まで、そして4)その後の時期に分け、それぞれにおいて民主化の主張と中国とのアイデンティフィケーションが如何に絡み合っていたかを丁寧に解き明かした。

討論者は大橋英夫会員（専修大学）と澤田ゆかり会員（東京外国語大学）であり、華南にゆかりの深い専門家たちが研究対象地域に対する愛情のこもった議論を展開した。全体を通して、グローバリゼーションと華南地域の変容の相互作用、そしてその歴史的な展開が多面的に明らかにされた好セッションだったと言えよう。

.....  
**共通論題Ⅱ アジア地域制度の再検討：  
「アジアン・ウェイ」の動向と分析**  
.....

本セッションでは大矢根聡会員（同志社大学）の司会のもと、宮崎麻美会員（大阪大学）による「環境協力における『緩やかな』制度の形成—東アジアの大気汚染問題を中心に—」、湯川拓会員（東京大学）による「分析概念としての『ASEAN Way』とその有用性」、山影進会員（東京大学）による「ア

ジアにおける脱『ASEAN依存』の進行——若干の観察から」という3報告が行われた。菊池努（青山学院大学）、永井史男（大阪市立大学）の両会員からコメントが行われた。

.....  
**自由論題5 アジアの国際援助と安全保障**  
.....

東京大学名誉教授 石井 明

自由論題5の報告者と報告の課題は次の通りであった。

島林孝樹（早稲田大学）「ポスト冷戦期におけるインドシナ三国に対する日本の援助政策—地域的な援助の視点から—」。増田雅之（防衛省防衛研究所）「国際安全保障構造からみる中国のSCO政策—対外関係の模索と論理構成—」。徐顕芬（早稲田大学）「中国の対アフリカ援助と資源確保との関連性」。

島林会員の報告は、日本のインドシナ三国に対する援助政策には二つの地域的な援助の潮流、すなわち①「インドシナ」地域を対象とする援助、②「メコン」地域を対象とする援助があったとして、日本政府がこの二つの「地域」概念を如何に区別して、使い分けてきたのかを明らかにしようとするものであった。島林報告は「インドシナ総合開発フォーラム」に注目し、日本の援助政策に転換が二回—第一の転換が1996年、第二の転換が99年—あったという見方を示し、「インドシナ」地域や「メコン」地域という援助枠組みを超えた援助概念が形成されていった、と指摘した。島林報告に対しては、日本の援助政策の転換についてはチャイナ・ファクターや日本の経済界の動向を入れて議論すべきではないか、といったコメントがあった。

増田会員の報告は、まず中国の安全保障観についての研究において、米国との同盟関係を含む他の地域安全保障アーキテクチャーとの相互関係を成立させ得るかどうかについて検討がなされていない、と指摘した。そのうえで中国自身、日米同盟や米韓同盟と多国間メカニズムは長期にわたって併存するとの見通しを示しているとして、中国が推進する地域安全保障協力と米国を中心とする安全保障協力との間の接点を如何に描き得るのかという問いに回答を試みる、と述べた。その検討の主な舞台がSCOであり、特にSCOの対話パートナー制度に注目し、

その成立過程において、中国が自らが主導的な立場に立つ地域安全保障協力と米国の同盟関係や米国を中心とする安全保障協力との間に一定程度の対外関係の構築を可能にする論理構成を進めてきたと指摘した。討論の過程で、増田会員から、米国がオブザーバー参加を申し入れたことなど興味深い事実が明らかにされた。

徐会員の報告は、中国の対アフリカ援助について、西側のマスメディアやシンクタンクの報告書、一部の政治家の発言には警戒や批判が多く出ており、資源確保のみを援助目的としている、という見方もあることを紹介したうえで、その実態について考察し、データをあげて「驚異的な規模」ではない現状を確認している。なぜ中国の対アフリカ援助が膨大なものとみられるかについて、徐会員のペーパーはいくつか事例をあげて説明しているが、たとえば有償援助の中の「優遇借款」の計算方式を取り上げ、中国政府は優遇利子と中国人民銀行に交付された基準利子の間に存在する利子差額を補助しているのであり、この利子差額だけが援助支出として計算されるはずであるが、優遇借款によるプロジェクトの全体金額が報道されることにより、膨大な金額が政府の対外援助と見られるようになった、と指摘した。徐会員の報告に対してはフロアから中国の対外投資を含めて考察すべきだといったコメントが寄せられた。

三報告とも力のこもった報告であり、様々な角度からの質問、コメントが寄せられ、熱のこもった議論が交わされた。

---

自由論題6 20世紀中国共産党史の再検討

放送大学 西村 成雄

---

本セッションでは、岡崎邦彦会員（大東文化大学）による「1937年2・2事件と中国共産党」、および林載桓会員（東京大学）による「毛沢東の最後の難題」が報告された。先ずその概要を中心に紹介したい。

岡崎報告は、西安事変後の1937年2月2日事件と、中共・紅軍との関係をとりあげ、先行研究の到達点をアーカイヴズにもとづき確認したうえで、特に西安事変後の中共が蒋介石の「剿共停止」「一致

抗日」政策の実現を不安視せざるを得ず、紅軍の維持を図る上で東北軍・西北軍との「三位一体」を保持することになった経緯を復元した。その過程に、東北軍少壮派による軍指導者王以哲殺害事件を位置づけ、当時の責任者周恩来が結果としてその事件を防止できなかったために、「三位一体」を崩壊させ「左傾の誤り」を冒したとする批判につながったとした。それは、国民政府・蒋介石との「全体の利益」を選択するのか、西北地域の「一部の利益」を選択するのかという政治判断にあったとする。フロアからの質問では、西安事変解決後の南京の要求にある東北軍の元駐留地への復帰が、既に紅軍によって占拠されていたことで紅軍と東北軍の間に矛盾があったと考えられるが、それが2・2事件にどう影響したかなどが出された。応答では、その直接的史料を持ち合わせないが、「三位一体」の崩壊は紅軍と西北軍（楊虎城軍）との矛盾もあったとした。転換期中共党史における未解明のリンクの一つに取りくんだ成果であった。

林報告は、1975年の人民解放軍の「整頓」についてとりあげ、毛沢東主導下に鄧小平が制度的権限を以って実施した「軍と地方の分離による政治の文民化」政策であったとした。全国省級党委員会や軍区党委員会の人事データを基礎に、「整頓」過程を復元し、1976年には党委員会から軍の退出が明確となり75年平均の40%から26%になったことを実証した。同時に、文革期のこの段階における軍介入による地方政権の派閥現象を解消する政策としても機能したことが指摘された。もちろん、そこでは軍幹部の人事異動が中央の意思として機能していたことが重要となる。また、鄧小平の権限行使の正統性は、毛沢東によって授けられたところであったが、鄧小平は自らの政治的資源を背景に毛沢東から相対的に自立しうる裁量権によって独自の軍に対する政策空間を創出することができた点、つまり毛沢東の軍に対する支配力の限定性をも視野に入れるべきであるとした。フロアからは、「軍整頓」と国際情勢認識との関連性や、林彪事件との関連性などの質問がだされ、1975年段階の米中関係、サイゴン解放、国連での鄧小平演説などが、一つの転換期における国内政治再編成という政策課題として具体化されたと考えられるとした。

いずれの報告も、中国共産党史からみて重要な転換期における未解明の課題の歴史分析として位置づ

けられる。岡崎報告は、利用しうようになったアーカイブズを系統的に分析し、2・2事件後の中共総括にある張聞天のいういわゆる二重の政治的スタンダードをめぐる党内矛盾として位置付ける文脈が明らかにされたといえよう。林報告も、今から見た「文革末期」段階の軍再編過程における毛沢東の指導性の内容分析と、鄧小平の執行過程の独自性を見出す新しい知見が与えられたといえるだろう。

---

## 自由論題7 中国における国家と社会の新潮流2

学習院大学 中居 良文

---

本セッションでは2本の報告が行われた。加茂具樹（慶應義塾大学）・土屋大洋（慶應義塾大学）会員による「現代中国地方政治における人民代表大会：政治的『つながり』の可視化の試み」と、坂井田夕起子（大阪大学）会員による「文化冷戦と中国仏教：第二回世界仏教徒会議東京大会をめぐって」である。

加茂・土屋報告は、中国研究者とネットワーク分析の専門家との共同作業である。加茂会員はかねてより、江蘇省揚州市の人民代表大会の構成と役割について、資料調査と現地調査を重ねていた。その作業で得られたデータを基に、加茂会員は、最終的には「中国共産党は国家、社会をどのように領導しているのか」という問題に答えようとしている。土屋会員が専門とする「ネットワーク分析」は、加茂会員のデータ分析に強力な手法を提供する。土屋会員にとって、本共同研究のメリットは、それまで主に米国議会上院の法案提出行動に適用されてきたネットワーク分析手法の適用範囲を広げることにある。

テスト結果は上々だったといえる。両会員は中国の一地方の人民代表大会において、確かに「何か起きています」ことを示してくれた。次は、それが一体何かを、より広範なデータに基づいて、出来ることならば、比較の観点も入れながら分析することであろう。

坂井田会員の報告も、今後大きく発展しそうなテーマを扱っている。坂井田会員によれば、中国は仏教を外交政策の一環として使ってきた。そして、中国の仏教外交を分析するために有効な枠組みは、「文化冷戦」である。「文化冷戦」は先行研究で

は、アメリカとアジアの関係に適用されてきた。しかし、坂井田会員によれば、1950年代前半の中国と台湾の世界仏教会議における主導権争いは、この「文化冷戦」枠組みで最も的確に叙述することができる。

確かに、坂井田会員は、1950年と1952年の2回の世界仏教会議における中国と台湾の活動を緻密に辿り、そこに冷戦が大きく影を落としていたことを発見した。次の作業は、坂井田会員自ら言及するように、半世紀にわたって開催された30回に及ぶ世界仏教会議の活動を分析することにあると思われる。

本会の参加者は多いとはいえなかったが、フロアからは核心をつき、なおかつ建設的な質問・コメントが多数寄せられた。記して感謝したい。

---

## 自由論題8 フィリピン新しい政治経済分析

神奈川大学 永野 善子

---

本セッションでは、近年のフィリピン政治経済事情の特徴を分析する、以下の二つの報告がなされ、次いで二人の討論者によるコメントがあった。その後フロアとの活発な議論のやり取りが行われ、参加者は比較的少数ではあったものの、今後の研究の進展にとって有益な討議の場となった。

第1報告は、山根健至会員（立命館大学）「民主化後のフィリピンにおける軍と政治：アロヨ大統領の国軍人事と政治の介入」であった。本報告では、アロヨ大統領と国軍との関係構築の過程を、大統領の国軍人事を取り上げて、大統領がどのような人事方法で国軍との関係を構築したのか、大統領の人事に影響を与えた要素は何かという観点から検討された。その結果明らかになった点は、アロヨ大統領が、個人的に近い関係にある、あるいは、忠誠的とみられる将校で国軍上層部を固めるという政治的な人事方法で国軍との関係の構築に取り組んだことである。こうした人事手法は、手続的にはシビリアン・コントロールの様相を呈するが、同時、国軍への政治の浸透を不可避免的に生み出すものであった。

第2報告は、西村知会員（鹿児島大学）「フィリピン・ルイシータ農園の地主・労働者関係の変容に関する政治経済学的分析」であった。本報告では、



ルイシータ農園における農業労働者の地主との関係性の歴史的变化を主体の複数化、共同性の複雑化を念頭に置きながら、現代制度学派的アプローチによって考察を試みたものである。とくに、海外労働や外資の導入といったグローバリゼーションの要因に焦点を当てて大衆（貧困者）の経済発展の可能性を模索した。この結果、農業労働者と地主との不透明なパトロン・クライアント関係がゆらぎをもちながら継続しつつ、グローバル化による外的要因が両者を結ぶ透明な契約関係を構築する形でそのなかに「適応」する可能性のあることが明らかにされた。

この二つの報告に対していくつかのコメントが提示されたが、主要なものとしては、山根報告に対しては、アロヨ大統領と国軍との関係がフィリピン政治史のなかでどこまで特殊なものなのか、とりわけアロヨ大統領がおかれた政治状況を分析するなかで吟味する必要があるのではないかということ。他方、西村報告に対しては、ルイシータ農園の事例がどこまで今日のフィリピン農村社会の変容の全体像を反映しているのか、さらに、それを検討したうえで、現代制度学派アプローチの理論的枠組みの（再）構築を試みる必要があるのではないか、などであった。

---

第3分科会 (境界) を問い直す：移動・シティズンシップ・アイデンティティ

琉球大学 林 泉忠

---

既存の研究の枠組からは必ずしも十分に論じられてこなかった東アジアに横たわるさまざまな次元での〈境界〉を問い直していきたい。これが本分科会のコンセプトである。本分科会の3つの報告は、テーマはそれぞれに異なっていたものの、いずれも意欲的な新しい研究の姿勢を示す報告であった。

陳天璽会員は「国籍とは何か？ 国籍に翻弄される在日中国系『無国籍』者からの参照」というタイトルで、事例を通して、彼らが「無国籍」となった背景、「無国籍」のままに生活しているのか、いかに「国境」を越えているのかを分析し、彼らを通して国籍の意味を問いかけている。この報告によれば、制度や行政処理の不備には、基本的人権に影響を及ぼしかねない問題をはらんでいることが明ら

かになると同時に、在日中国系「無国籍」者たちは超国家的な存在としての一面と、国々に排除され置き去りにされたままである辺境的な存在としての一面をあわせもつことも見えてくる。

金戸幸子会員は、「国民国家を超える：台湾在住日本人の移住行動とシティズンシップ獲得戦略」というタイトルで、1990年代末以降、日本の職場組織による派遣駐在やそれに含まれる家族といったカテゴリー以外での在住日本人が増えつつある台湾において、現地で生活する日本人の移住行動とトランスナショナルな空間に生きる複合的なシティズンシップ獲得戦略を考察した。報告では、「永久居留証」などの取得が移住日本人にとって越境移動時代の一種の“社会資本”として捉えられ、そこには多義的な意味付けが付与されていることが明らかにされた。そこからは、日本国籍とあわせて二つの法的保障と生活空間を持つことができるという肯定的なリアリティからは、移動する人々が文化や境界（ボーダー）を柔軟によみかえていることが示されると同時に、こうした展開は、シティズンシップとナショナル・アイデンティティの帰属という点において一致性が高いと思われてきた日本人のイメージにも再考を迫るものでもある。

林泉忠会員は、『華僑』・『華人』のイメージを超えて：戦後香港系移民の特徴とアイデンティティ」と題した報告において、四つの所見を指摘している。①香港系移民創出の背景には、中国本土の政治的動揺の影響や対香港政策の激変によるものが多かった。②経済力、技術力をもつ香港系移民、「老華僑」中心だった海外華人のイメージを変えた。③彼らは、「宗親会」や「同郷会」に必ずしも依存せず独自のネットワークとアイデンティティを形成している。④「太空人」や「回流」現象は、「落葉帰根」でも「落地生根」でもなく、インターネット時代を一步先にトランス・インターナショナル・ライフ（越境する生活）を経験してきた。

討論者の吉野耕作氏は、各報告者の題材、方法ともユニークさとバラエティに富む分科会として評価し、激しく変化している「境界」概念やシティズンシップの権力性の意味を問う重要性と注意点を指摘して下さった。また、フロアから理事の佐藤幸人氏をはじめ多くの方々から有益な助言をいただいた。

第4分科会 南アジアの紛争と国家建設－ネパールとアフガニスタンの事例から

広島大学 マハラジャン、ケシャブ・ラル

本分科会では、新しい連邦共和国への道を歩み始めた新生ネパールが直面している問題には、マオイストの人民軍と国軍との統合問題と1300万人の人口に59の民族を抱えた山岳国家における連邦制の具体的なかたちの問題が重要と認識した。

前者は、解放区形成の内戦が、一方の完全勝利に終わる前に、和平プロセスの成功によって終結した結果生じたものと考えられる。平和構築という観点からは、こうした和平こそが理念型に近いかたちなのであり、当事者やそれを支援する国際社会の平和構築への力量が試されているといえる。

後者は、グローバル化圧力に呼応して、その中で主体性を失わないよう、より小さな単位での自治を求めるものであり、近年、世界各地で見られる傾向と軌を一にしている。しかしながらネパールの事例は、複雑な地形が生み出す非常に小さな民族集団が、政治的経済的財政的に自治の単位として機能しうるのか、そしてそれはより大きい枠組としての主権国家の建設と、どのように整合させていけるのかという、いわば連邦共和制をめぐる究極の課題を提示している。それゆえ、この問題はネパールを越えた、普遍性を持つものであり、その理解には、国家の越境を含む国家学的なアプローチが重要となる。この問題はアフガニスタンの紛争においても指摘でき、とりわけターリバーン問題を理解するには隣国パキスタンの国家の在り方、連邦直轄部族地域の動向の理解が不可欠となる。

以上の課題認識から、3人の専門家により以下の報告があった。1)香川めぐみ(広島大学)「ネパールの平和プロセス－なぜ現地の人々は『変わらない』と感じるのか－」、2)小倉清子(ジャーナリスト)「ネパールの内線－マオイスト武装勢力のこれまでと今後」、3)山根聡(大阪大学)「アフガニスタンの紛争とパキスタン連邦直轄部族地域の動向」。ネパールの報告において南真木人(国立民族学博物館)にコメントを、全体におけるコメント・まとめは吉田修(広島大学)にいただいた。またフロアー参加者からも多数の質問・意見をいただいた。以下その主な論点である。1)ネパール・マオイスト

の武装解除の状況とその認識、2)本題にあたる上、ネパールの政治・社会・文化・経済的背景を踏まえ、マオイスト及びその支持者の地域性、階層性、民族・カースト等諸属性の正確な把握、マオイスト活動の意義を問い直し、同時に各属性の人々が「平和の配当」として安定した生計を立てるような経済のパイを拡大することの重要性、3)国際関係、とりわけ両巨大隣国(インド、中国)と国際社会との友好的関係の重要性、4)アフガニスタン・ターリバーン問題においては、ターリバーンの創設、質的転換、多様化のプロセスにおいて、対旧ソ連政策、9・11事件、インド・パキスタン関係、当該地域の部族社会とターリバーンの違いと両者の関係の理解、5)特に「パキスタン・ターリバーン」や「パンジャービー・ターリバーン」の台頭とパキスタン政府・部族地域の連邦直轄政策との関係の重要性。

全体としてこれらの現象は住民の主体性の問題、個別の課題を押しつけていける南アジア地域全体の現象だと理解されつつ、その相違点としての地域内の現象はより詳細な調整が必要で、地域全体を見渡した国際社会の戦略的干渉が待たれる。その点において、同地域内の主たるアクターである大国インド、隣国中国の干渉の在り方にも変容が必要であると認識された。課題が進行形であり、解明されていない点もたくさんあるので無理してまとめるよりも、別の機会ですらなる議論・考察が進められることが期待された。

国際セッション 新興大国の台頭とアジア秩序の再編

早稲田大学 唐 亮

戦後のアジア秩序は、米国が中心となり、日本などの同盟国の協力を得て構築されてきた。近年、新興大国の中国、インドが台頭し、米国はアフガニスタンの泥沼から足を抜けないでいる中で、力のバランスが微妙に変化し、東アジアを取り巻く国際環境は流動化しつつある。本セッションは国外から3人のゲストを招き、発展、変化のダイナミズムを踏まえつつ、安全保障を中心に経済交流、文化交流などの広い視点から秩序再編の実態とその可能性に迫った。

まず、アバディーン大学のパシャ(Mustapha

Kamal Pasha) 教授は、“Hegemonic and Subaltern Orders in Asia”をテーマとする報告で、秩序の概念を批判的に検討し、中心と周縁の2つの視点から秩序を見るべきことを指摘したうえで、アジアにおける力学の変化、経済と文化の流れ、人的移動の現状、地域の競合関係、中国の平和的台頭、多角的なヘゲモニーを分析した。

次に、復旦大学の任曉教授は“East Asian Order and China’s Role: A Historical Perspective”について報告を行った。同報告は天下、徳、礼などの概念の解析によって、華夷秩序として知られている東アジアの伝統的な国際秩序の下で、中国と周辺諸国とは朝貢システムを構築し、その関係が必ずしも平等でなかったが、中国は周辺諸国に自治と主権を保証したことを指摘した。

最後に、ジョージ・ワシントン大のマイク・モチヅキ (Mike Mochizuki) 教授は“The United States Re-engages Asia: Alliances and Power Transitions”について報告を行い、中国の台頭と

東アジアの国際関係に関するアメリカ政府及びアメリカの専門家の見方を分析した。それによると、東アジアに重大な利益を有するアメリカの最大の関心は敵対なヘゲモニー国家の出現を阻止することであるが、アメリカ国内では、保守勢力はアメリカ優先の外交政策とヘゲモニー安定論を唱え、リベラル派は相互依存、社会化と機構の整備を主張する。また、アメリカ大統領のアジア政策は中国の台頭にどう対応するか、いかなる同盟政策を進めていくかについて議論を展開した。

3報告に対して、仁川大学のパク・ジェフーン (Jehoon Park) 教授は実践的な立場からアジア共同体の構築をアジア平和推進の重大課題として力説した。東京大学の藤原帰一教授は国際秩序論を提示したうえで、3人の報告に対しそれぞれ貴重なコメント及び質問を提起した。質問・討論の時間では、アジア秩序とは何か、その再編がいかん、どこまで進められているか、今日の視点から華夷秩序をどう見るかなどについて、活発な議論が行われた。

## 定例研究会のスタートと実施状況について

獨協大学 金子 芳樹

今年度より、学会としての研究活動をさらに活性化させるために、年4回のペース(原則として4月、7月、9月、12月)で定例研究会を開催することとした。初年度の2010年度については準備期間中であつた4月を除いて、第1回から第3回までの3回の研究会を開催した。この定例研究会は、特に若手研究者(博士前期・博士後期課程の大学院生・研究生、博士研究員など)の研究のレベルアップを学会として後押しすべく、研究経験豊かな中堅・ベテラン研究者も数多く参加する研究発表の場を設け、そこでの発表に対してできるだけ多くの専門的なコメントや研究の展開に関する助言などを提供することを目指してスタートした。かつて行われていた月例研究会の新装開店版ともいえる。

報告ごとにその分野の専門家がコメンテーターとして配置されるほか、定例の理事会開催前の時間帯に開くため学会理事も多く出席する。さらに、報告者1人当たり30分の報告時間に対して30分の質疑応答・ディスカッション時間を設けて、報告に対するコメントや助言が多く寄せられるようにした。また、遠方から参加する報告者の便宜を図るため、開

催地である東京までの交通費を学会が支給している。報告は事前に募集し、許容数を越える応募があつた場合には定例研究会運営委員会が選考して報告者を決めている。2010年度の3回の研究会には合計9件の応募があり、その中から5人の報告者が選ばれて報告を行った。

報告内容は各方面にわたり、また研究の進展具合も博士論文の企画や中間報告から、論文執筆後の論点提示に至るまで様々であつたが、研究の進展度を問わず各報告に対して的確なコメントやアドバイスが寄せられ、報告者からも、次の段階に向けた指針や具体的な問題点の指摘が得られたと好評であつた。10名から15名程度の参加者による比較的少規模な研究会だが、その分、突っ込んだ議論ができ、報告者にとっては研究内容を煮詰めていく段階において特に有効な機会と感じられた。第1回から第3回までの報告者、題目、コメンテーターについては、以下のとおりである。

若手研究者の方々には、それぞれの研究のブラッシュアップのために、この研究会をぜひ積極的に活用していただきたい。

#### 第1回（7月3日）

(1) 関山 健（東京大学大学院）「政策決定者の主観が対外政策決定に及ぼす影響に関する研究—対中国円借款終了決定過程の事例」

コメンテーター：高原明生（東京大学）

(2) 黄 宰源（早稲田大学大学院）「戦後日韓における竹島問題と竹島認識の構造と推移」

コメンテーター：西野純也（慶應義塾大学）

#### 第2回（9月4日）

黄 偉修（早稲田大学客員研究員）「李登輝総統のリーダーシップに関する一考察—大陸政策を中心として」

コメンテーター：石川誠人（立教大学）

#### 第3回（12月4日）

(1) 呉 青姫（神戸大学大学院）「労働集約型地域における外来民工の健康状態と賃金所得に関する実証分析—2009年浙江省慈溪市周巷鎮の非熟練外来民工ヒアリング調査データをもとに」

コメンテーター：園田茂人（東京大学）

(2) 任 哲（北海道大学スラブ研究センター）「中国の基層レベルにおける政府と企業関係—国有不動産企業と政策実行」

コメンテーター：巖善平（桃山学院大学）

第4回定例研究会（2011年4月9日）の報告書を募集します。詳しくは学会HPをご覧ください。

## 2011年度研究大会の予告

#### 東日本大会

獨協大学で2011年5月21日（土）に開催されます。副理事長の金子芳樹先生が自ら力を入れて開催校の切り盛りをされます。どうぞ奮ってご参加ください。なお、自由論題・自由応募分科会の募集を開始しました。同封の募集案内と学会HPをご参照ください。

#### 西日本大会

九州大学にて2011年6月25日（土）の予定で開催

ジアの国際都市を誇る福岡での開催です。ご期待ください。また、東日本地域の会員もどうぞ奮ってご参加ください。大歓迎です。

#### 全国大会

同志社大学にて2011年10月15日（土）～16日（日）、秋の京都での開催です。浅野亮先生が大会実行委員長です。観光シーズンと重なりますので、お早めに宿泊先をご準備ください（開催校事務局は宿泊の紹介・斡旋は行いません。その点ご注意ください）。

## 2011年度東日本大会 自由論題・自由応募分科会の募集

2011年5月21日（土）獨協大学にて2011年度東日本大会を開催いたします。つきましては、会員の皆様から自由論題の報告と自由応募の分科会を応募いたします。

- ・自由論題の報告：報告論文を提出し、30分程度の報告を行っていただきます。  
テーマによって組み合わせ、研究企画委員会として自由論題分科会（司会＋報告者2～3名＋討論者1～2名）を企画します。
- ・自由応募分科会：司会1名＋報告者2～3名＋討論者1～2名の分科会（約2時間）を行っていただきます。時間の制約上、報告者と討論者は合わ

せて4名以内でお願いします。

ご希望の方は、2011年2月26日（土）までに、下記の要領でご応募ください。

学会HPより所定の応募用紙をダウンロードし、必要事項を記入して、e-mailにて研究企画委員会までお送りください。委員会での検討を経て企画として採択された場合には、なるべく迅速にご連絡いたします。皆様のご応募を心からお待ちしております。

\* 応募用紙の記載事項は以下のとおりです。

・自由論題：

- ①応募される方の氏名・所属・連絡先・会員資格の有無
- ②報告テーマ
- ③要旨（800字以内）

自由論題の報告者は、2011年4月23日（土）までに、Word形式で報告論文を委員会宛てに送付していただきます。40字×30行を1枚と換算して約10枚（注・図表・参考文献を含む）の原稿を提出していただきます。提出された論文は、学会ホームページにてPDF形式で掲載し、研究大会前後の一定期間、会員が自由にダウンロードできるように致します。

・自由応募分科会：

- ①応募される方の氏名・所属・連絡先・会員資格の確認
- ②分科会のテーマ
- ③企画の趣旨（800字以内）
- ④分科会構成案（司会・報告者・討論者の名前・所属・会員資格の有無）

アジア政経学会研究企画委員会

竹中 千春（立教大学法学部・研究企画委員会主任）

連絡先：〒171-8501 東京都豊島区西池袋3-34-1

立教大学法学部 竹中 千春

TEL&FAX：03-3985-2933

e-mail：[jaaskikaku@gmail.com](mailto:jaaskikaku@gmail.com)

## 2011年度西日本大会 自由論題・自由応募分科会の募集

2011年6月25日（土）九州大学箱崎キャンパスにて2011年度西日本大会を開催いたします。つきましては、会員の皆様から自由論題の報告と自由応募の分科会を応募いたします。

・自由論題の報告：報告論文を提出し、30分程度の報告を行っていただきます。

テーマによって組み合わせ、研究企画委員会として自由論題分科会（司会＋報告者2～3名＋討論者1～2名）を企画します。

・自由応募分科会：司会1名＋報告者2～3名＋討論者1～2名の分科会（約2時間）を行っていただきます。時間の制約上、報告者と討論者は合わせて4名以内でお願いします。

ご希望の方は、2011年3月19日（土）までに、下記の要領でご応募ください。

学会HPより所定の応募用紙をダウンロードし、必要事項を記入して、e-mailにて研究企画委員会までお送りください。委員会での検討を経て企画として採択された場合には、なるべく迅速にご連絡いたします。皆様のご応募を心からお待ちしております。

\* 応募用紙の記載事項は以下のとおりです。

・自由論題：

- ①応募される方の氏名・所属・連絡先・会員資格の有無

- ②報告テーマ

- ③要旨（800字以内）自由論題の報告者は、2011年5月21日（土）までに、Word形式で報告論文を委員会宛てに送付していただきます。40字×30行を1枚と換算して約10枚（注・図表・参考文献を含む）の原稿を提出していただきます。提出された論文は、学会ホームページにてPDF形式で掲載し、研究大会前後の一定期間、会員が自由にダウンロードできるように致します。

・自由応募分科会：

- ①応募される方の氏名・所属・連絡先・会員資格の確認

- ②分科会のテーマ

- ③企画の趣旨（800字以内）

- ④分科会構成案（司会・報告者・討論者の名前・所属・会員資格の有無）

アジア政経学会西日本大会企画委員会

巖 善平（企画委員会副主任・西日本担当）

〒594-1198 和泉市まなび野1-1

桃山学院大学経済学部

巖 善平（～2011年3月）

**入・退・休会・会費優待者** (2010年7月1日～2010年12月3日、理事会での承認分、敬称略)

**1 入会者**

氏名	所属
山岸 健太郎	中京大学 国際教養学部 非常勤
土屋 大洋	慶應義塾大学 准教授
杉原 ひろみ	名古屋大学大学院 国際開発研究科 博士後期課程
宮崎 麻美	大阪大学 助教
寶 少杰	同志社大学 技術・企業・国際競争力研究センター 特別研究員
小倉 清子	トブリバン大学社会・文化人類学部 修士課程
猿渡 剛	九州大学 博士課程

氏名	所属
李 繼偉	愛知大学大学院 中国研究科 博士後期課程
小田 敏花	早稲田大学 アジア太平洋研究科 博士課程
林田 秀樹	同志社大学人文科学研究所 准教授
姜 宇哲	慶應義塾大学大学院 政策メディア研究科 博士課程
中村 岳穂	名古屋大学大学院 経済学研究科 助教
中村 真人	東京女子大学 現代教養学部 教授

以上13名

**2 再入会者**

小池 信行 ((元) 県公立学校 教頭 / (元) 県 職員)  
 以上1名

**3 退会者**

永井 隆雄  
 岩内 健二  
 池井 優  
 川野 重任 (ご逝去のため)  
 江 弘充  
 安部 雅人

桑島 昭  
渡邊 憲二  
森脇 祥太

以上9名

#### 4 休会者

武 玉江 (立教大学 法学研究科 博士後期課程)  
西原 京春  
新熊 隆嘉 (関西大学 経済学部)  
星 純子 (東京大学大学院総合文化研究科 博士課程)

以上4名

#### 5 会費優待者

中津 俊樹	坪井 正雄
松岡 格	柳澤 悠
春日 尚雄	熊田 徹
上田 知亮	谷口 弘行
李 海燕	池端 雪浦
木下 恵二	森 健
韓 美蘭	森 治男
李 嗣堯	岡本 幸治
福井 木綿	横山 政子
石井 明	本田 親史
飯島 健	山中 一郎
許 淑真	増山 裕
荒木 重雄	小池 信行
赤木 功	

以上27名

## 編集後記

「編集」といっても、私がやることといえば、基本的には皆様からいただいた原稿をホチキスで留めて印刷業者に渡すだけですが、一つだけ注意しているのは人名の確認です。本誌の性格上、数多くの人名が登場しますが、例えば「渡辺」と書いてあるけれど、「邊」や「邊」の誤りではないか等を確認しています。それにつけても思うのは、日本語の人名における漢字使用はもっと標準化してもいいのではないかということです。様々な異体字の存在はいうに及ばず、最近では名前の漢字の読み方が「何でもあり」状態で、小学校の先生たちはさぞかし大変だろうと思います。さらに近年中国から来た人たちが簡体字の姓を日本でそのまま使うケースもあり、ますます異体字が増えていきます。簡体字の「叶」は日本ではすべて「葉」に変換するのが妥当だと私は思うのですが、そのまま使う人もいて、それだとあの怪しい姉妹と同じになってしまいますよ、と忠告したくなります。(丸川知雄)



Japan Association for  
Asian Studies(JAAS)

『アジア政経学会ニューズレター』 No.35 2011年2月5日 発行

発行人：高原 明生

編集人：丸川 知雄

●財アジア政経学会事務局

〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1

東京大学東洋文化研究所207号 園田茂人研究室

TEL : 03-5841-5874

E-mail : shigetosonoda@yahoo.co.jp

E-mail : info@jaas.or.jp

URL : <http://www.jaas.or.jp>

印刷：よしみ工産株式会社

住所：〒804-0094

北九州市戸畑区天神1丁目13番5号